

献血行動の規定要因分析

—— 社会階層および社会関係との関わりから ——

吉 武 由 彩

目 次

- 1 はじめに
- 2 先行研究の整理
- 3 方法
- 4 分析結果
- 5 知見のまとめ

1 はじめに

近年ボランティア的行為は、福祉やコミュニティ形成の文脈など、様々な領域で期待をされている。そのような中で、どのような人々がボランティア的行為の担い手となっているのかということは1つの重要な問いとなる。本稿ではボランティア的行為を取り上げるが、「ボランティア的行為」には、いわゆる一般的なボランティア活動の他にも、近隣相互扶助、献血、寄付・募金なども含むことができるだろう¹⁾。ボランティア的行為に関する社会学的な先行研究をふりかえてみると、一般的なボランティア活動に関する先行研究は多く見られるものの、献血や寄付・募金といった行為についてはあまり研究が見られない。そこで、本稿では、献血行動を取り上げ、その規定要因について分析を加える。

そこでまず、献血の概要について簡単に確認する。日本における血液事業を振り返ると、以前は血液を供血者から金銭を通して購入する「売血」制度が存在したが、安全性の問題から1969年に廃止される。その後、輸血を受けるには献血をしておくことが必要になる「預血」制度によって血液事業は支えられていたが、預血についても献血手帳の売買等の問題が発生する。預血制度についても、1974年には廃止され、1982年には献血手帳の供給欄も削除されることとなる(日本赤十字社 2010)。その後現在まで、日本における血液事業はすべて「献血」制度によって支えられている。献血制度では、献血者は血液を

無償で提供し、一方、輸血を受ける側は献血経験の有無にかかわらず輸血を受けることができる。献血者の受け入れについては、日本赤十字社によって独占的に行われているが、献血者の献血場所を見ても、献血ルーム 48.1%、献血バス 44.0%、血液センター 5.6% など、その9割以上が献血ルームまたは献血バスにおいてなされている(日本赤十字社 2014)。

次に、2013年の献血者数はのべ521万人、日本の総人口に対する献血率は4.1%である。性別では、男性64.9%、女性35.1%である。献血には採血基準があり、年齢や体重、健康や海外渡航歴などに関わる基準、そして事前の血液検査(ヘモグロビン濃度測定)の結果などが加わり、それらの条件をすべて満たすと採血となる。女性の場合は体重が軽く基準を満たさない場合があること、また、妊娠中や出産後半年間などは献血をできないこともあり、献血者は男性に多くなっている。次に、献血の採血基準では16歳から69歳までが献血可能であるが、年代別の献血者の内訳は、10代5.9%、20代18.5%、30代22.1%、40代28.0%、50代18.4%、60代7.1%となっている(日本赤十字社 2014)。この内訳を見ると、30代や40代において献血者が多い。ただし、各年代の献血者数を各年代の人口で割って献血率を算出すると、10代6.4%、20代7.6%、30代7.0%、40代8.2%、50代6.3%、60代2.0%となる²⁾。献血率で見た場合、40代、20代、30代と順に献血率が高くなっている。近年若年献血者数の減少および若年層の献血率の低下が指摘されるが、数としては減少していても、それでも依然として20代における献血率は高いことがわかる³⁾。東日本大震災時において献血者が急増した際にも、その増加した層とは主に20代であったが(吉武 2013)、平時においても20代の献血率は高い。

また、性別、年代別の献血率を示したのが表1であるが、これを見ると、男性と女性では年代別の献血率が大きく異なることがわかる。男性では献血率

表1 性別、年代別の献血率

	10代	20代	30代	40代	50代	60代
男性	7.0	9.0	9.8	12.0	9.2	3.0
女性	5.9	6.1	4.2	4.3	3.4	1.1

出典：日本赤十字社（2014）および総務省統計局（2015）より算出し作成

は年代が高くなるにつれ高くなり40代でピークを迎え、その後は低下する。一方で女性は、10代や20代で献血率が高く、30代以降は低下する。前述のように女性は妊娠中および出産後半年間は採血基準の関連で献血をすることができないため、30代以降において低下していると考えられる。献血には採血基準が存在するため、献血への協力の意志があったとしても、年齢や体重、健康に関する基準などを満たさない場合、献血できない。そのため、献血協力の意志はあるけれども、採血基準により行動に移すことができない人々がいる。献血行動の規定要因分析にあたりそれらの協力意志はあるが行動を伴わない人々を分析の対象とできないという制約が存在する。

次に、献血者数の推移についても確認しておく。献血者数は1980年代中頃にはピークを迎えたが、その後減少が進んでいる（図1）。特に問題なのは、その減少が10代、20代などの若年献血者に偏っていることである。年代別献血率を見ると、1986年以降、30歳代、40歳代、50歳以上の各世代では、この約25年間で献血率に大きな変化は見られない。その一方で、10代においては約20ポイント、20代においては約10ポイントと献血率が大きく低下している（厚生労働省 2010）。近年若年層において献血者数が減少している背景には、高校に献血バスが来て学校

単位で高校生が献血をするという「高校献血」の実施率低下も関連していると考えられる。ただし、若年献血者の減少は、単純に若者の連帯心の低下や献血に接する機会の減少だけによるものではなく、そこには構造的な問題も存在する。献血にも複数のタイプがあり、1985年までは献血と言えば「200ml献血」のみであったが、1986年から「400ml献血」と「成分献血」が導入された。200ml献血や400ml献血は、全血献血であり、それぞれの量の血液を提供するものである。成分献血は、血液中から特定の成分を抜き出しそれらを提供し、それ以外の血液は再び体内に戻す方法である。400ml献血の登場後、血液を受け取る医療機関からの需要として200ml献血由来のものよりも400ml献血由来のものが望まれることもあり、以後、献血の主流が200ml献血（献血可能な年齢16歳以上）から、400ml献血（男性17歳以上、女性18歳以上）や成分献血（18歳以上）へと移行した（図1参照）。このことは、献血可能な年齢が実質引き上げられたことを意味し、さらには、高校での集団献血実施の困難化や、体重の基準値を下回る人々の増加等が起こっているのである。

以上、日本における血液事業の現状について簡単に確認してきたが、近年献血者数は減少傾向にあり、それが特に若年層に偏っていることから、将来的には必要な量の血液が集まらないことも危惧されている。それでは、日本の総人口に対する献血率は4.1%であるというが、どのような人々が献血を支えているのか。まずはこのような実態に関する現状分析とそれに基づく考察が必要になるだろう。

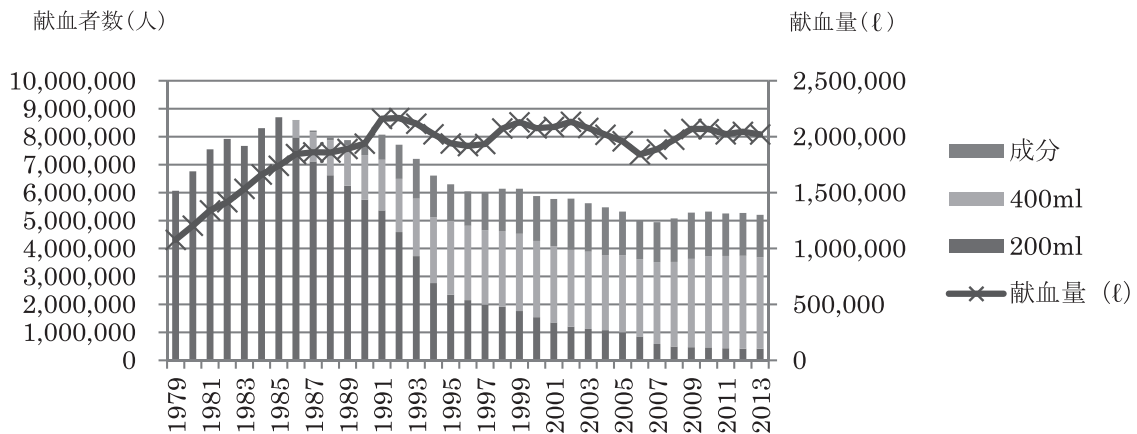


図1 献血者数と献血量の推移

出典：日本赤十字社（1989, 1993, 2003, 2011, 2014）より作成

2 先行研究の整理

どのような人々が献血を支えているのかという問いを考えるにあたり、献血やボランティア的行為をめぐる統計および既存研究をレビューする。まず献血については、献血をめぐる先行研究等は国際的に見ても多くはないものの (Healy 2006)、性別、年代別では前章において言及したように、2013年のデータでは、献血者は男性に多く、年代としては20代や40代に多い。加えて、ボランティア的行為の先行研究においては階層性の問題が以前より取り組まれているが (鈴木 1987)、献血においては、1972年や1979年のデータを使用し、階層的には、高学歴、高収入層において献血率が高いことが指摘されている (駒村 1997)。また、献血者の中でも特に献血回数が多い人々とは、身近な人が輸血を受けて助けられたという被援助経験を有する人々、医療・福祉関係職に従事する人々、家族や友人にボランティア的行為の行為者がいる人々である (吉武 2014a)。

次に、献血をめぐる海外の研究を紹介する。海外においては、血液事業の仕組みや文化的な背景なども異なるため一概に比較することはできない。しかし、日本における献血行動それ自体については、研究が多くはないため、今回海外の諸研究についても提示する。アメリカでは、典型的なアメリカ人献血者とは、男性、白人、既婚、30代または40代、ホワイトカラー、高学歴、親が献血者であり、輸血を必要とした人を知っている場合であることなどが指摘される (Piliavin&Callero 1991)。イギリスでは、男性や若年層、高収入層や中収入層、4人以上の子どもがいる世帯などにおいて献血が多いという (Titmuss 1973)。加えて、より詳しく見ると、40歳代以上の離死別の女性、既婚の正社員女性、子どもがいる既婚女性においても献血がよくなされるという。EU諸国 (13カ国) の研究では、典型的な献血者とは男性、30代、輸血を必要とした人を知っている場合であることが指摘される (Healy 2006)。

以上、献血についてはいくつかの研究が見られるものの、日本における献血の規定要因については十分に検討されているとは言い難い。既存の研究では、データがやや古いものやサンプルが限定されている場合があることに加え、地域関係や婚姻状況に関す

る変数などについては検討されていない状況であり、限定的である。そこで次に、広くボランティア的行為の規定要因に関しても先行研究を整理することにより、献血の規定要因を分析する際の参考としたい。

ボランティア的行為については、その規定要因をめぐるこれまで多くの研究が積み重ねられてきたが、その中でも特に階層性について、ボランティア的行為とは自発的な行為であるにもかかわらず、行為者の割合は階層の上位層と下位層で高く、中位層で低いという「Kパターン」の存在が指摘される (鈴木 1987)。Kパターンとは、上位層によって担われるボランティア活動と、下位層によって担われる相互扶助の複合パターンであるという。また、地域性については、ボランティア的行為の担い手とは、定住層、持家層、地域集団の活動に積極的に参加する層 (稲月 1994)、居住地域の人口規模では町村部に居住する層、近隣関係が緊密な層であり (高野 1996)、具体的には女性や年配者が担い手となることが指摘される (稲月 1994)。加えて、自身または周囲に受け手が存在する場合や (稲月 1994; 高野 1996)、友人関係が豊富な場合に (Taniguchi 2010)、ボランティア的行為をしやすいたことが指摘される⁴⁾。以上を参考に、本研究では献血行動の規定要因について検討するが、その際、ボランティア的行為の規定要因との異同についても検討する。

なお、類似の行為に、寄付・募金があるが、寄付・募金の実態について分析した結果も確認する。寄付・募金においてもボランティア的行為同様、中壮年層および高齢層で、地域活動に参加している人など地域とのかかわりが強い人ほど、寄付・募金をする⁵⁾ (吉武 2014b)。ただし、階層性については、寄付・募金は暮らしむきに余裕がある人々によって多くなされているものの、暮らしむきが苦しい人々によっても多くなされているという傾向は確認できなかった。以上、寄付・募金については、相違点も見られるものの、おおむねボランティア的行為の規定要因との共通点を確認することができている。

3 方法

3.1 データと分析手順

分析に使用したのは、日本版 General Social Surveys (以下、JGSS と表記) の2002年のデータ

である⁶⁾。本調査は、層化二段無作為抽出法によって抽出された日本全国の20歳から89歳の男女5354人を対象に行われたものである（正規対象者5000名、予備対象354名）。そのうち有効回収数は2953票（正規対象者から算出された回収率62.3%）である。今回はその中でも、対象を20歳から69歳までの人々2479名に限定した。70歳以上の人々は現在の日本の献血基準では献血をできないからである。分析手順としては、まずクロス集計を行い、献血行動と各変数との関連を確認する。次に、ロジスティック回帰分析による多変量解析を行う。なお、JGSSは2000年から2012年までほぼ毎年調査が実施されているが、その中でも献血に関する質問項目を含むのは2002年調査のみである。そこで、約10年前の調査データではあるが、この調査データを利用した。献血行動に関しては前述のように研究が少なく、加えて既存研究において用いられるデータも1979年など30年以上前とやや古いものあり、このような状況を踏まえると、10年前のデータであっても、分析をする意義があると考えられる⁷⁾。

3.2 使用する変数

従属変数は、過去1年間の献血の有無である。「ボ

表2 使用する変数の概要

変数	概要
献血経験	ある11.5%、ない88.5%
性別	男性47.1%、女性52.9%
年齢	20代13.8%、30代17.3%、40代20.2%、50代26.3%、60代22.4%
世帯収入	250万円未満14.3%、250万円～450万円未満22.5%、450～650万円未満21.4%、650万円～850万円未満16.6%、850万円以上25.1%
学歴	中学校18.1%、高校47.2%、短大・高専13.3%、大学・大学院21.3%
職業	経営者・役員4.4%、正社員35.6%、パート・アルバイト・派遣社員17.0%、自営業・家族従事者12.3%、無職30.7%
居住地の市郡規模	13大都市18.7%、その他の都市58.5%、町村22.8%
居住形態	一戸建て（持家）72.7%、一戸建て（借家）3.4%、マンション（持家）5.1%、マンション・アパート（借家）9.7%、その他8.9%
婚姻状況	既婚75.7%、離死別7.4%、未婚16.9%
子どもの数	0人23.3%、1人14.2%、2人42.4%、3人以上20.1%
友人会食頻度	週に1回以上21.9%、月に1回程度32.7%、年に数回29.8%、年に1回以下15.6%

ランティア活動を実施している団体やグループに、下記のような支援を行ったことがありますか。あなたが過去1年間に行ったものすべてに○をつけてください。」選択肢「1. 寄付・募金、2. ボランティア貯金（郵便局）・寄付金つきクレジットカードの利用、3. 寄付金つき切手・はがき・ユニセフカードなどの購入、4. 古着や毛布などの寄贈、5. バザーへの出品、6. 献血、7. その他」という質問項目のうち、「6. 献血」を用いる。この質問に対し、過去1年間に献血をしたことがあると答えた人々は、11.5%であった⁸⁾。

独立変数は、人口学的変数としては性別、年齢を、社会階層の変数としては世帯収入（年収）、学歴、職業（就業形態）を用いる。地域の変数としては、居住地の市郡規模、居住形態を用いる⁹⁾。家族の状況としては、婚姻状況、子どもの数を変数に加える。その他の社会関係の変数としては、友人との会食頻度を用いる。なお分析に使用した変数の概要は表2にまとめている。

4 分析結果

4.1 クロス集計による献血行動の分析

4.1.1 人口学的変数

まず、統計等においてもすでに指摘されていることではあるが、性別と年代別での献血率について確認する。性別では、統計データ同様、「男性」において献血率が高い（14.1%）。年代別では、「20代」（15.2%）および「30代」（13.6%）の若い層において献血率が高い。より若い層において献血率が高くなっている。2013年の統計データからは40代、20代、30代と順に献血率が高いことが確認されているが（日本赤十字社2014）、今回のデータでは「40代」が最も高いという傾向は確認されなかった。しかし、「20代」および「30代」においては統計データ同様に献血率が高かった。なお、今回40代の献血率の高さがあまり確認できなかった理由としては、今回分析に利用したデータが2002年のものであるからと考えられる。注6にも提示しているが、2002年時点では献血は40代というよりも、20代や30代において担われていたからである。

表3 性別の献血経験

		献血有無		合計	
		有	無		
性別	男性	度数	165	1002	1167
		性別の%	14.1%	85.9%	100.0%
	女性	度数	119	1193	1312
		性別の%	9.1%	90.9%	100.0%
合計		度数	284	2195	2479
		合計の%	11.5%	88.5%	100.0%

$$\chi^2 = 15.643, p < 0.01, df = 1$$

表4 年代別の献血経験

		献血有無		合計	
		有	無		
20代		度数	52	290	342
		年代の%	15.2%	84.8%	100.0%
30代		度数	58	370	428
		年代の%	13.6%	86.4%	100.0%
40代		度数	52	449	501
		年代の%	10.4%	89.6%	100.0%
50代		度数	71	582	653
		年代の%	10.9%	89.1%	100.0%
60代		度数	51	504	555
		年代の%	9.2%	90.8%	100.0%
合計		度数	284	2195	2479
		合計の%	11.5%	88.5%	100.0%

$$\chi^2 = 10.193, p < 0.05, df = 4$$

4.1.2 社会階層

収入では、「450～650万円未満」の中収入の人々において特に献血率が高い（17.3%）。学歴では、「中学校」卒業において献血率が最も低く（7.3%）、それ以外については大きな差は見られない（高校卒～大学・大学院卒にかけて献血率が高い）。なお、学歴について「中学校」卒業と答えた人々は、その約半数（50.5%）が60代である。60代では献血率が低いいため、「中学校」卒業層において献血率が低いのは、年代の影響であると考えられる。職業では、「経営者・役員」（15.7%）や「正社員」（15.7%）において献血率が高い。他方で、「無職」において献血率が低い（6.6%）、これは、「無職」の人々には、献血率が低い高齢層や女性が多く含まれているからである。「無職」の人々のうち性別では女性72.6%、年代別では60代が45.0%であった。ボランティア的行為の研究において階層性は重要な変数の1つであるため、次に、社会階層の変数のうち、収入を取り上げ、三重クロス集計を行う。ここで、収入、学歴、職業の3つの

変数のうち収入を取り上げたのは、1つには、収入は5つに区分しているが、この区分は、ある程度均等になるようにということも考慮して変数を作成しているため偏りが小さく、三重クロス集計を行った場合に、期待値5未満のセルが出にくいと考えたからである。2つ目に、学歴についても偏りは比較的小さかったが、この変数では、中学校卒業は60歳代がほとんどであり年代別に見た時に偏りが見られるので除外した。同様に、職業についても、性別、年代別に見た時に偏りが見られた。

さて、収入別、性別での献血率を見ると、収入250万円未満の層では性別での献血率について、有意差は見られない。しかし、250万円以上の層では、有意差が見られ、男性の献血率が高い。さらに、それぞれのセルの値を見ていく。先ほど、「450～650万円未満」の中収入層において献血率が高かったが、ここでは男性の献血率は20.9%と特に高い。また、女性の献血率においても、「450～650万円未満」の層では13.4%と高くなっている。

次に、収入別、年代別での献血率を見る。階層の変数の中では、収入はある程度偏りが小さい変数ではあったものの、それでも期待値が5未満のセルが出ている。期待値が5未満でないものは、収入「450～650万未満」のみである。しかし、「450～650万

円未満」というのは、これまでもくりかえし確認してきたように、特に献血率が高い層であり、この層についてさらに確認していくことは重要なことである。「450～650万円未満」では、まず20代において35.3%と献血率が高く、次いで40代20.5%、50代

表5 収入別の献血経験

		献血有無		合計	
		有	無		
収入	250万円未満	度数	19	221	342
		収入の%	7.9%	92.1%	100.0%
	250～450万円未満	度数	43	335	428
		収入の%	11.4%	88.6%	100.0%
	450～650万円未満	度数	62	297	501
		収入の%	17.3%	82.7%	100.0%
	650～850万円未満	度数	35	244	653
		収入の%	12.5%	87.5%	100.0%
	850万円以上	度数	45	376	555
		収入の%	10.7%	89.3%	100.0%
合計	度数	204	1473	1677	
	合計の%	12.2%	87.8%	100.0%	

$\chi^2 = 13.928, p < 0.01, df = 4$

表6 学歴別の献血経験

		献血有無		合計	
		有	無		
学歴	中学校	度数	32	408	440
		学歴の%	7.3%	92.7%	100.0%
	高校	度数	140	1007	1147
		学歴の%	12.2%	87.8%	100.0%
	短大・高専	度数	40	283	323
		学歴の%	12.4%	87.6%	100.0%
大学・大学院	度数	66	452	518	
	学歴の%	12.7%	87.3%	100.0%	
合計	度数	278	2150	2428	
	合計の%	11.4%	88.6%	100.0%	

$\chi^2 = 9.349, p < 0.05, df = 3$

表7 職業別の献血経験

		献血有無		合計	
		有	無		
職業	経営者・役員	度数	17	79	108
		職業の%	15.7%	84.3%	100.0%
	正社員	度数	136	730	866
		職業の%	15.7%	84.3%	100.0%
	パート・アルバイト・派遣社員	度数	50	362	412
		職業の%	12.1%	87.9%	100.0%
	自営業	度数	29	270	299
		職業の%	9.7%	90.3%	100.0%
	無職	度数	49	696	745
		職業の%	6.6%	93.4%	100.0%
	合計	度数	281	2149	2430
		合計の%	11.6%	88.4%	100.0%

$\chi^2 = 35.624, p < 0.01, df = 4$

16.7%となっている。先ほどの年代と献血率のクロス集計では、20代と30代において献血率が高かったが、「450～650万円未満」の層では、20代に加え、

40代や50代といった中壮年層においても献血率が高いことがわかる。

表8 収入別および性別の献血経験

収入			献血有無		合計	
			有	無		
250万円未満	性別	男	度数	6	95	101
		性別の%	5.9%	94.1%	100.0%	
	性別	女	度数	13	126	139
		性別の%	9.4%	90.6%	100.0%	
	合計	度数	19	221	240	
		合計の%	7.9%	92.1%	100.0%	
$\chi^2 = 0.934, n.s., df = 1$						
250～450万円未満	性別	男	度数	26	162	188
		性別の%	13.8%	86.2%	100.0%	
	性別	女	度数	17	173	190
		性別の%	8.9%	91.1%	100.0%	
	合計	度数	43	335	378	
		合計の%	11.4%	88.6%	100.0%	
$\chi^2 = 2.234, p < 0.1, df = 1$						
450～650万円未満	性別	男	度数	39	148	187
		性別の%	20.9%	79.1%	100.0%	
	性別	女	度数	23	149	172
		性別の%	13.4%	86.6%	100.0%	
	合計	度数	62	297	359	
		合計の%	17.3%	82.7%	100.0%	
$\chi^2 = 3.512, p < 0.05, df = 1$						
650～850万円未満	性別	男	度数	25	136	161
		性別の%	15.5%	84.5%	100.0%	
	性別	女	度数	10	108	118
		性別の%	8.5%	91.5%	100.0%	
	合計	度数	35	244	279	
		合計の%	12.5%	87.5%	100.0%	
$\chi^2 = 3.088, p < 0.1, df = 1$						
850万円以上	性別	男	度数	29	177	206
		性別の%	14.1%	85.9%	100.0%	
	性別	女	度数	16	199	215
		性別の%	7.4%	92.6%	100.0%	
	合計	度数	45	376	421	
		合計の%	10.7%	89.3%	100.0%	
$\chi^2 = 4.853, p < 0.05, df = 1$						

献血行動の規定要因分析

表9 収入別および年代別の献血経験

収入			献血有無		合計		
			有	無			
250万円未満 $\chi^2 = 18.059, p < 0.01,$ df = 4	年代	20代	度数 年代の%	4 10.0%	36 90.0%	40 100.0%	
		30代	度数 年代の%	6 31.6%	13 68.4%	19 100.0%	
		40代	度数 年代の%	2 8.3%	22 91.7%	24 100.0%	
		50代	度数 年代の%	1 2.0%	50 98.0%	51 100.0%	
		60代	度数 年代の%	6 5.7%	100 94.3%	106 100.0%	
	合計	度数	19	221	240		
		合計の%	7.9%	92.1%	100.0%		
	250～450万円未満 $\chi^2 = 3.545, n.s.,$ df = 4	年代	20代	度数 年代の%	11 15.5%	60 84.5%	71 100.0%
			30代	度数 年代の%	9 14.8%	52 85.2%	61 100.0%
			40代	度数 年代の%	3 7.5%	37 92.5%	40 100.0%
50代			度数 年代の%	5 7.5%	62 92.5%	67 100.0%	
60代			度数 年代の%	15 10.8%	124 89.2%	139 100.0%	
合計		度数	43	335	378		
		合計の%	11.4%	88.6%	100.0%		
450～650万円未満 $\chi^2 = 11.596, p < 0.05,$ df = 4		年代	20代	度数 年代の%	12 35.3%	22 64.7%	34 100.0%
			30代	度数 年代の%	12 13.2%	79 86.8%	91 100.0%
			40代	度数 年代の%	17 20.5%	66 79.5%	83 100.0%
	50代		度数 年代の%	14 16.7%	70 83.3%	84 100.0%	
	60代		度数 年代の%	7 10.4%	60 89.6%	67 100.0%	
	合計	度数	62	297	359		
		合計の%	17.3%	82.7%	100.0%		
	650～850万円未満 $\chi^2 = 7.530, n.s.,$ df = 4	年代	20代	度数 年代の%	2 12.5%	14 87.5%	16 100.0%
			30代	度数 年代の%	11 17.5%	52 82.5%	63 100.0%
			40代	度数 年代の%	5 6.2%	76 93.8%	81 100.0%
50代			度数 年代の%	15 17.4%	71 82.6%	86 100.0%	
60代			度数 年代の%	2 6.1%	31 93.9%	33 100.0%	
合計		度数	35	244	279		
		合計の%	12.5%	87.5%	100.0%		
850万円以上 $\chi^2 = 9.083, p < 0.1,$ df = 4		年代	20代	度数 年代の%	5 21.7%	18 78.3%	23 100.0%
			30代	度数 年代の%	8 17.0%	39 83.0%	47 100.0%
			40代	度数 年代の%	6 5.2%	110 94.8%	116 100.0%
	50代		度数 年代の%	18 10.3%	157 89.7%	175 100.0%	
	60代		度数 年代の%	8 13.3%	52 86.7%	60 100.0%	
	合計	度数	45	376	421		
		合計の%	10.7%	89.3%	100.0%		

4.1.3 地域的要因

地域的要因については、今回は市郡規模、居住形態を変数として用いた。既存研究では、定住層、持家層などの地域との接点が高いと考えられる層や、町村部に居住する層において、ボランティア的行為がなされることが指摘されていた（稲月 1994; 高野 1996）。しかし、今回市郡規模、居住形態ともに有意差は見られず、持家層や町村部に居住する層ほど献血をするという結果は確認できなかった。

ただし、参考程度に考えると、市郡規模の変数の「その他の都市」において献血率が高くなっている（12.5%）。JGSS2002には地域関係に関する変数が少なく、検討できるのはここまでである。献血においては、基本的に献血ルームの設置は都市部に多く、献血バスも都市部に向かうことが多い。そこで、都市規模が小さい町村部においてボランティア的行為はさかんなのであるが（高野 1996）、アクセスの間

題もあり町村部においては献血をしにくい。そこで中程度の都市において献血率が高くなっていると考えられる。規定要因の分析にあたり、献血では、協力したいという意志はあっても、居住地域など環境的な要因によっては参加が難しい場合もあり、このような人々が分析から抜け落ちてしまうという制約があることも指摘しておきたい。

4.1.4 家族の状況

婚姻状況では、「未婚」の場合に最も献血率が高い（14.8%）。その理由の1つとしては、まず、婚姻状況について「未婚」と答えた人々は、その約半数（55.0%）が20代である。20代では献血率が高いため、未婚層において献血率が高いのは、年代の影響もある。加えて、その他の理由としては、未婚の場合は、既婚の場合と比べ、たとえば子どもの世話など、家族のために過ごす時間というのが比較的短いと考えられる。比較的時間に融通が利き、自由に使える時間

表 10 市郡規模別の献血経験

			献血有無		合計
			有	無	
市郡規模	13大都市	度数	43	420	463
		市郡規模の%	9.3%	90.7%	100.0%
	その他の市	度数	182	1269	1451
		市郡規模の%	12.5%	87.5%	100.0%
	町村	度数	59	506	565
		市郡規模の%	10.4%	89.6%	100.0%
合計	度数	284	2195	2479	
	合計の%	11.5%	88.5%	100.0%	

$$\chi^2 = 4.409, \text{ n.s.}, \text{ df} = 2$$

表 11 居住形態別の献血経験

			献血有無		合計
			有	無	
居住形態	一戸建て（持家）	度数	200	1602	1802
		居住形態の%	11.1%	88.9%	100.0%
	一戸建て（借家）	度数	10	74	84
		居住形態の%	11.9%	88.1%	100.0%
	マンション（持家）	度数	15	112	127
		居住形態の%	11.8%	88.2%	100.0%
	マンション・アパート（借家）	度数	27	213	240
		居住形態の%	11.3%	88.8%	100.0%
	その他	度数	32	188	220
		居住形態の%	14.5%	85.5%	100.0%
	合計	度数	284	2189	2473
		合計の%	11.5%	88.5%	100.0%

$$\chi^2 = 2.332, \text{ n.s.}, \text{ df} = 4$$

表 12 婚姻状況別の献血経験

			献血有無		合計
			有	無	
既婚	度数		206	1669	1875
	婚姻状況の%		11.0%	89.0%	100.0%
婚姻状況 離死別	度数		16	167	183
	婚姻状況の%		8.7%	91.3%	100.0%
未婚	度数		62	358	420
	婚姻状況の%		14.8%	85.2%	100.0%
合計	度数		284	2194	2478
	合計の%		11.5%	88.5%	100.0%

$\chi^2 = 6.258, p < 0.05, df = 2$

表 13 子どもの数別の献血経験 (既婚および離死別のみ)

			献血有無		合計
			有	無	
0人	度数		23	135	158
	子どもの数の%		14.6%	85.4%	100.0%
1人	度数		36	313	349
	子どもの数の%		10.3%	89.7%	100.0%
2人	度数		110	937	1047
	子どもの数の%		10.5%	89.5%	100.0%
3人以上	度数		53	444	497
	子どもの数の%		10.7%	89.3%	100.0%
合計	度数		222	1829	2051
	合計の%		10.8%	89.2%	100.0%

$\chi^2 = 2.497, n.s., df = 3$

表 14 婚姻状況および性別の献血経験

婚姻状況			献血有無		合計	
			有	無		
既婚	性別	男	度数	132	754	886
		性別の%		14.9%	85.1%	100.0%
	合計	女	度数	74	915	989
		性別の%		7.5%	92.5%	100.0%
			度数	206	1669	1875
			合計の%	11.0%	89.0%	100.0%
離死別	性別	男	度数	4	44	48
		性別の%		8.3%	91.7%	100.0%
	合計	女	度数	12	123	135
		性別の%		8.9%	91.1%	100.0%
			度数	16	167	183
			合計の%	8.7%	91.3%	100.0%
未婚	性別	男	度数	29	204	233
		性別の%		12.4%	87.6%	100.0%
	合計	女	度数	33	154	187
		性別の%		17.6%	82.4%	100.0%
			度数	62	358	420
			合計の%	14.8%	85.2%	100.0%

が長いと、献血に来る時間のゆとりがあることがうかがえる。また、既婚である場合、たとえば子どもなど重要な他者との密接な、愛着を持った関係を有している。それに対して、未婚の場合、緊密な関係にあり愛着を持ちそのために献身する重要な他者の不在が、献血などにより何かしら社会へ貢献し、社会とのつながりを持ちたいという思いとなって現れているとも考えられる。

次に、婚姻状況が既婚または離死別にサンプルを限定し、子どもの数と献血率の関係を見てみた。その結果、有意差は見られなかった。ただし、参考程度に見てみると、子どもが「0人」の場合に献血率が高くなっていて(14.6%)。それに対し、子どもの人数が1人なのか、2人や3人であるのかによっては献血率はあまり変わらなかった。

さらに、婚姻状況、性別と献血有無について三重クロス集計を行った。離死別の場合では、期待値が5未満のセルが出たため、既婚および未婚の場合だけ確認する。その結果、既婚では、男性の献血率が高いのに対し、未婚では女性の献血率が高くなっている。1章の表1において、男性では40代において献血率がピークを迎えその後低下するのに対し、女性では10代や20代において献血率が高くその後低下することを確認したが、今回の結果からも、女性は30代頃になり結婚すると献血をしにくくなるのがうかがえる。採血基準によって女性は妊娠中や出産直後は献血ができないのであるが、それに加え、男性に比べて、子どもが小さいうちは特に家事・育児に時間がとられるなどの状況が関連していることも推察される。

4.1.5 友人関係の状況

友人との会食の頻度では、有意差は見られなかった。この点については、先行研究において友人関係が豊富な場合ほどボランティア活動をしやすいことが指摘されていたため(Taniguchi 2010)、献血においても友人との関係性のあり方によって、献血率が異なると予想していた。前述のように、献血の44.0%は献血バスにおいて行われているが(日本赤十字社 2014)、献血バスが高校や大学、職場や地域の公民館などに向かい、それらの場において献血の呼びかけがなされ、集団で献血が行われることがあるからである。しかし、今回のデータでは、献血と友人との会食の頻度では、有意差は見られなかった。この理由としては、献血はその他のボランティア的行為と比べて、1人で参加できる行為であることが考えられる。その他のボランティア的行為であれば、近所の人々や友人と誘い合わせて共同で清掃活動やイベント準備をするなど、活動自体が共同であることを要請される場合もある。しかし、献血では採血自体は個人的な行為であり、他の献血者と共同してすることを要請されるタイプの行為ではない。加えて、たしかに献血の44.0%は献血バスにおいて行われているが、他方で献血ルームにおいても48.1%が行われている(日本赤十字社 2014)。献血バスと献血ルームにおいては、参加の様相が異なり、献血バスでは学校や職場で呼びかけがなされ集団献血がなされることがあるが、献血ルームには1人でやってきて献血をしていく人々も多い。これらの理由により、有意差が見られなかったと考えられる。

表 15 友人との会食頻度別の献血経験

			献血有無		合計
			有	無	
友人会食	週に1回以上	度数	68	470	538
		友人会食の%	12.6%	87.4%	100.0%
	月に1回程度	度数	97	707	804
		友人会食の%	12.1%	87.9%	100.0%
年に数回	度数	83	651	734	
	友人会食の%	11.3%	88.7%	100.0%	
年に1回以下	度数	35	350	385	
	友人会食の%	9.1%	90.9%	100.0%	
合計	度数	283	2178	2461	
	合計の%	11.5%	88.5%	100.0%	

$\chi^2 = 3.160$, n.s., df = 3

4.2 多変量解析による献血行動の分析

次に、上記で確認してきた変数間の関連が、多変量解析により各独立変数の効果を統制した場合にも見られるのかを検討する。表 16 はロジスティック回

帰分析の結果である。分析の結果、まずモデル 1 では、有意差が見られたのは、性別、年代、収入、学歴、職業の各項目である。性別では男性の方が、収入別では 250 万円未満と比べて、450 万円～ 650 万

表 16 献血経験を従属変数とするロジスティック回帰分析

	モデル 1		モデル 2	
	B (回帰係数)	Exp(B) (オッズ比)	B (回帰係数)	Exp(B) (オッズ比)
(定数)	-1.645 **	0.193	-1.144 †	0.319
性別(女性= 1)	-0.509 **	0.601	-0.854 **	0.426
年代 20 代(ref.)				
年代 30 代	-0.151	0.860	0.225	1.252
年代 40 代	-0.764 *	0.466	-0.421	0.656
年代 50 代	-0.396	0.673	-0.124	0.883
年代 60 代	-0.214	0.807	0.105	1.110
収入 250 万円未満(ref.)				
収入 250-450 万円未満	0.225	1.252	0.189	1.208
収入 450-650 万円未満	0.634 *	1.885	0.730 †	2.076
収入 650-850 万円未満	0.299	1.348	0.458	1.581
収入 850 万円以上	0.125	1.133	0.185	1.203
学歴 中学校(ref.)				
学歴 高校	0.820 **	2.270	0.762 *	2.144
学歴 短大・高専	0.797 *	2.220	0.881 *	2.413
学歴 大学・大学院	0.602 †	1.826	0.266	1.305
正社員(ref.)				
経営者・役員	0.169	1.184	0.163	1.177
パート・アルバイト	0.212	1.236	0.293	1.341
自営業	-0.182	0.833	-0.164	0.849
無職	-0.654 *	0.520	-0.663 *	0.515
町村(ref.)				
13 大都市	-0.302	0.740	-0.226	0.797
その他の都市	0.141	1.152	0.192	1.212
一戸建て (持家) (ref.)				
一戸建て (借家)	0.121	1.128	0.339	1.403
マンション (持家)	0.279	1.321	-0.024	0.976
マンション (借家)	-0.245	0.783	-0.283	0.753
その他	0.255	1.290	-0.018	0.982
未婚(ref.)				
既婚	-0.175	0.839		
離死別	-0.004	0.996		
友人会食 週 1 回以上(ref.)				
友人会食 月 1 回	0.051	1.052	0.138	1.148
友人会食 年数回	-0.038	0.962	-0.102	0.903
友人会食 年 1 回以下	-0.075	0.928	0.054	1.055
子ども 0 人(ref.)				
子ども 1 人			-0.521	0.594
子ども 2 人			-0.622 *	0.537
子ども 3 人			-0.432	0.649
χ^2	69.440 **		74.488 **	
- 2LogLikelihood	1148.348		950.412	
NagelkerkeR ²	0.079		0.099	
N	1631		1422	

**p < 0.01, *p < 0.05, †p < 0.1

円未満の方が、学歴別では、中学校卒業と比べて高校卒業や短大・高専卒業、大学・大学院卒業の方が献血をする。その一方、年代では20代に比べて40代は献血をせず、職業別では、正社員と比べ無職の方が、献血をしない。

次にモデル2である。モデル2では、婚姻状況が既婚または離死別である場合に限定して、子どもの数を変数として加えた。一方で、婚姻状況によってすでにサンプルを限定しているため、婚姻状況は変数として投入していない。モデル2の結果を見ると、有意差が見られた項目は、性別、収入、学歴、職業、子どもの数の各項目である。性別では男性の方が、収入別では250万円未満と比べて、450万円～650万円未満の方が、学歴別では、中学校卒業と比べて高校卒業や短大・高専卒業の方が献血をする。職業別では、正社員と比べ無職の方が、献血をせず、子どもの数については、子どもがいない場合と比べて、子どもが2人の場合は献血をしない。子どもの数については、クロス集計の際には有意差は見られなかったが、今回の分析では有意差が見られた。モデル2では年代の有意差が消えているため、年代を統制した結果、子どもの数について有意差が見られるようになったとも考えられる。

5 知見のまとめ

本研究では、献血者数減少を1つの背景に、これまで研究があまり見られなかった献血の分野において、献血者とはどのような人々であるのか、その実態を検討した。得られた知見は以下である。

- ・まず、既存の統計から2013年の献血率の算出を行った結果、献血率が高い順に40代、20代、30代となる。さらに性別、年代別に献血率を確認したところ、男性では40代にかけて献血率が高くなりその後低くなるのに対し、女性では10代や20代で献血率が高く、30代以降低下している。
- ・次に、JGSSの2002年データを用いたクロス集計の結果、男性、20代または30代、収入450～650万円未満、高校～大学・大学院卒業、経営者・役員または正社員、未婚の場合に献血率が高い。
- ・収入と献血率については、性別と年代をそれぞれ加え、三重クロス集計を行った。まず、収入×性別×献血での三重クロス集計を行った結果、収入250万

円未満の層では、性別での献血率について有意差は見られない。250万円以上の層では、有意差が見られ、男性の方が献血率が高い。特に収入450～650万円の層に着目して見ると、男性と女性ともに献血率が高かった。次に、収入×年代×献血について三重クロス集計を行った。収入450～650万円未満の層について見ると、20代だけでなく、40代や50代の中壮年層においても献血率が高かった。

・また、婚姻状況×性別×献血についても三重クロス集計を行った。その結果、既婚では男性の献血率が高いのに対し、未婚では女性の献血率が高くなっていた。

・最後に、ロジスティック回帰分析の結果、男性、収入450～650万円未満、高校卒業以上において献血がなされる。他方で、20代と比べて40代、正社員と比べて、無職の場合には献血はあまりなされない。加えて、既婚および離死別にサンプルを限定したところ、子どもなしに比べて、子どもが2人の場合は献血をしない。

それでは次に、上記の知見について、先行研究等との関連を検討する。先行研究や統計では、2013年データより、性別では男性、年代では20代や40代が献血をすること（日本赤十字社2014）、1970年代のデータより、階層では、高収入、高学歴層の場合に献血をすることが指摘されていた（駒村1997）。しかし今回2002年のデータを用いて分析した結果、まず年齢について、20代など若年層は献血するものの、40代はあまり献血をしないという結果が得られた。この点についてはすでに述べたように、分析に使用したデータが2002年のものであることに起因すると考えられる。さらに、ボランティア的行為の先行研究においては階層性は注目されてきた変数の1つであるが、階層性に関する変数においても、先行研究とは異なり、450～650万円未満の中収入層など、中位階層の人々において献血率が高くなった。

また、家族の状況を表す変数との関連を見ると、海外の先行研究では、既婚（Piliavin&Callero 1991）や子どもがいる場合に（Titmuss 1973）、献血をすることが指摘されていたが、今回の結果では、未婚の場合に献血率が高く、子どもの数についてはクロス集計においては有意差は見られなかった。ただし、ロジスティック回帰分析においては、子どもの数は

有意差が見られた。しかしこの場合も、子どもが2人いる場合に献血をしないというものであり、海外の研究とは異なる知見である。

次に、ボランティア的行為の先行研究と比較すると、献血の規定要因は異なっていた。ボランティア的行為では女性（主婦）や年配者、近隣関係が緊密な人々が参加しているのに対し、献血では男性、20代や40代で、未婚の人々が担っていた。階層性についても、献血ではKパターンとは反対に、中収入など中位階層において担われていた。地域的な変数については有意差は見られない。

以上の知見から、いくつか重要であると考えられる点を抜き出して考察を進めてみたい。まず1点目に、階層性について、ボランティア的行為の既存研究においても、この分野においては多くの研究が積み重ねられ、ボランティア的行為の規定要因として重要な変数であると言える。今回の分析においても、収入、学歴、職業のすべての項目において継続して有意差が見られ、献血行動の規定要因として注意深く見ていくべき変数の1つであると言える。そして、階層性については、特に収入の変数を見るならば、1970年代時点と比べ、2002年では上位階層ではなく中位階層の人々が献血をするようになっていたのであり、2時点間の比較しかできていないという限界はあるが、時間軸による献血行動の変容がうかがえる。なお、この点については、預血制度廃止が1974年であるため、1979年のデータを用いた先行研究（駒村1997）では、献血制度の意識だけでなく、預血制度の意識を有した人々もいたため、先行研究と本研究とでは分析結果が異なった可能性もあり、一概には言えない。しかし、献血行動が、特に上位階層の人など「恵まれた人」が、病気等で血液を必要とする人へ血液を提供するという行為から、収入を5段階に分けた時の中間の人々という、より「普通」の人々が提供するという行為へ変容してきた可能性が示唆される。

2点目に、家族関係や地域関係、友人関係の変数との関連である。これまで述べてきたように、既存研究を手がかりにすると、今回の献血行動分析においても、既婚で子どももいる場合や、友人関係が豊富な場合など、人間関係の網の目に豊富に包み込まれた人々が献血をしていることが予想された。しか

し、今回の分析からは、日本における献血は未婚の人々によって担われていることが確認され、回帰分析の結果、既婚であっても（子どもが2人の場合と比べ）子どもがいない場合の方が献血をする。加えて、地域関係の変数や友人関係の変数との間には有意差は見られなかった。これらの結果からは、生殖家族や近隣、友人関係など必ずしも豊富な関係性を持たない中、個人的に献血をする若い未婚男性の姿がうかがえる。

3点目に、2点目と関連する点ではあるが、献血行動の規定要因とボランティア的行為の規定要因との異同についてももう少し考えてみたい。寄付・募金においては、中壮年層および高齢層で、地域とのかかわりが強い人というように、おおむねボランティア的行為の規定要因との共通点が見られていた（吉武2014b）。しかし、献血においては、上記で箇条書きにしたように、ボランティア的行為の規定要因との間に、あまり共通点は発見できなかった。むしろ、献血を担っていたのは、これまでボランティア的行為にあまり参加していない（できていない）とされてきた、働いている男性たちで、若年で未婚で地域との緊密な接点も確認できない人々であった。これらの人々は、親族や地域との関係性は必ずしも豊富ではないかもしれないが、未婚で、中収入の層ということから、時間的にも経済的にも多少のゆとりがある人々であることがうかがえる。基本的に平日は仕事をし、家には夜に帰るだけ、休日も地域との接点はあまりないという生活を送っていると予想される。そのため、地域での活動には参加をしにくく、近隣での相互扶助もしにくい。一般的なボランティア活動についても、誘い合って参加する人がいるわけでもなく、未婚とはいえ仕事もあるので、積極的に活動に参加するほどには時間が無い。しかし、未婚であり、既婚者の場合の子どものように、緊密な関係にありそのために献身する重要な他者の不在や、その反面時間的にも経済的にも比較的余裕があることから、機会があるのならば、何かしら社会へ貢献し、社会とのつながりを持ちたいという思いを抱くこともあるだろう。これらの人々が、地域での活動や一般的なボランティア活動には参加しにくくても、1人で自身の都合の良い時間に行くことができる献血には踏み出しやすいのではないだろうか。採血は個別の行為であるため、他の献血者と共同してすること

を要請されるタイプの行為ではないからである。

ボランティア活動には参加しにくくても、献血には参加でき、それによって社会とのつながりを感じることができるということは重要なことである。福祉社会の形成について考えるならば、一般的なボランティア活動だけでなく、近隣相互扶助、献血、寄付・募金など、様々なタイプの社会参加活動が存在するという事は、個人の参加を促すことにつながり、社会的連帯の構築や個人の生の充実にもつながる可能性を秘める。

以上、献血行動の実態に関する現状分析とそれに基づく考察を行ってきた。既存調査や利用可能なデータが少ないという制約はあったものの、いくつかの調査年次における調査結果を頼りに、日本における献血行動について考察を進めてきた。最後に本研究の課題と今後の展開に言及しておきたい。1つ目に、今回のデータは10年前のものであるため、より直近のデータを用いて分析を行い、献血行動の変化を見ていく必要がある。2つ目に、その際、地域関係の変数や友人関係の変数など、今回十分に検討できなかったいくつかの変数についても確認していくことが重要になる。地域関係の変数では、本研究で使った変数は、「居住地の市郡規模」と「居住形態」のみであり、地域と密接な接点を持っているのかをより直接的に表す変数である、「近所付き合いの程度」、「居住年数」、「地域集団への参加」といった項目が含まれていない。友人関係についても、今回有意差は見られなかったものの、友人関係とボランティア的行為については、たとえば地域関係の変数といったほど研究の蓄積が多くはない。しかし、近年、親戚関係や近隣関係、職場での関係性に代わって、友人関係が人々にとって重要な関係性となってきている（藤村 2013）。そのように考えると、友人関係を会食頻度ではなく、友人数など別の変数にて確認した場合や、今後より直近のデータを用いて献血行動と友人関係の分析を行った場合、献血行動との関連も見えてくる可能性もある。最後に、本研究では、過去1年間の献血の有無を従属変数に分析を行ったが、献血行動の継続性という観点からは、過去の累積献血回数などを従属変数とした分析も求められる。献血者の中でも、どのような人々が継続して献血を支えているのかという論点に関しては、今後の課題としたい。

[注]

- 1) 「ボランティア的行為」とは、自発性、援助性、無償性、継続性の要素を満たす行為であり、一般的なボランティア活動だけでなく、近隣相互扶助も含むとされる（鈴木 1987）。これを参考に、献血や寄付・募金もボランティア的行為に含まれると考えた。
- 2) 献血率は、日本赤十字社（2014）において提示されている年代別献血者数と、総務省統計局（2015）において提示されている2013年の日本人人口推計を利用して、算出した。なお、日本赤十字社（2014）においても献血率は提示されているが、日本赤十字社（2014）において提示される10代の献血率は、平成25年住民基本台帳人口要覧の15～19歳の人口から算出されているため、本来は献血可能年齢に達していない15歳が含まれてしまっている。そのため、本稿では独自に献血率を算出している。加えて、表1の性別、年代別の献血率も同様の方法で算出している。
- 3) 本来は、若年献血者数が減少していることと、若年層の献血率とは異なる軸である。しかしながら、若年献血者数の減少の問題が、若年層は献血率も低いかに誤って捉えられ、献血者数の問題と献血率の問題が混在してしまっている場合もあるように思われる。
- 4) なお、先行研究の「ボランティア的行為」に関するワーディングは以下である。いずれもボランティア活動は含むのであるが、厳密には、ボランティア活動と相互扶助を含むワーディング（鈴木 1987；高

表 17 「ボランティア的行為」に関するワーディング

先行研究	ワーディング
鈴木 1987 : 17	「ひとり暮らしの老人や身体の不自由な人など、手助けを必要とする人たちのお世話を、あるていど続けて、すること（職業以外に）」
稲月 1994 : 334-336	以下の8種類の福祉ボランティアについて尋ねている。 「社会福祉施設での活動」、「在宅老人の訪問・相談・介護」、「保育所・児童館などの手伝い」、「低所得世帯に対するお世話」、「在宅障害児のお世話や援助」、「盲人や言葉の不自由な人のための家庭での点訳奉仕（音読テープも含む）」、「社会福祉協議会や社会福祉施設への寄付」、「その他」
高野 1996 : 126	「ボランティア活動とは自分の本来の仕事とは別に、他人や社会のために自分の時間や労力・技能などをすすんで提供する活動をいいます。あなたはこうしたボランティア活動をしたことがありますか。町内会や学校の割り当てによる催しなどは除いてください」
Taniguchi 2010 : 168	“Have you regularly participated in volunteer activities in the past year?”

野 1996)、ボランティア活動、相互扶助、寄付・募金を含むワーディング(稲月 1994)、ボランティア活動のみを含むワーディング(Taniguchi 2010)など、違いも見られる。

- 5) ここでの寄付・募金というのは、以下の質問項目から算出している。「あなたは、過去1年間に次のような寄附(募金)をしたことがありますか。」この質問項目に対し、選択肢として以下の8項目が存在する。これら8項目のうちいずれか1つでもしたことがあると答えた人を、寄付・募金をした人とした。「赤い羽根共同募金」、「歳末たすけあい募金」、「一般寄附」、「指定寄附(寄附する相手や事業を指定する寄附)」、「テレビ・ラジオやインターネットによる募金」、「お店などに置かれている募金箱への募金」、「物品の寄附」、「その他」(吉武 2014b: 49-51)。なお、本稿では、「寄付」と表記したが、吉武(2014b)の引用箇所においては、そのまま「寄附」と表記している。
- 6) 本稿の1章では、2013年の統計データから献血者の概要を提示したが、2002年の状況についても、統計データから簡単に確認する。2002年の献血者数はのべ約578万人である(日本赤十字社 2003)。性別では、男性60.1%、女性39.9%である。加えて、各年代の献血者数を各年代の人口で割って献血率を算出すると、10代9.9%、20代9.6%、30代8.0%、40代6.7%、50代4.1%、60代1.5%となる。2013年と2002年を比較すると、2002年の方が2013年より、女性の献血率が4.8ポイント高い。年代別では、10代、20代において献血率が高くなっている。
- 7) 1章にて確認したが、預血制度は1974年廃止、献血手帳の供給欄削除は1982年であることを踏まえると、1979年という既存研究(駒村 1997)の調査時点では、預血制度の意識を有している人もいたと思われるが、2002年時点や2013年時点では、献血制度に完全に切り替わって20年~30年経過しているため、そのような人々は少ないと考えられる。この理由からも、30年前ではなく10年前のデータを利用する意義があると考えられる。
- 8) 前述のように2013年の日本の全人口に対する献血率は4.1%であるが(日本赤十字社 2014)、2002年の20~69歳の献血者数をもとに(日本赤十字社 2003)、その当時の20~69歳人口に対する献血率を算出したところ、6.1%である。ただし、この値と比較しても、JGSS2002では過去1年間に献血をした人の割合は11.5%であり、やや献血をしている人が多く回答していると言える。質問紙調査に協力的な人々(回答者)には、質問紙調査だけでなく、献血などのボランティア的行為にも協力的で親和性のある人々がやや多く見られるのであろう。
- 9) JGSS2002には、その他の地域の変数として、居住

年数や近所付き合いの程度といった変数は含まれていないため、今回分析の対象とすることができなかった。

[Acknowledgement]

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて(1999-2003年度)、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである(研究代表: 谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事: 佐藤博樹・岩井紀子、事務局長: 大澤美苗)。東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターがデータの作成と配布を行っている。

[文献]

- 藤村正之, 2013, 「個人化・連帯・福祉」藤村正之の編, 『協働性の福祉社会学——個人化社会の連帯』東京大学出版会, 1-26.
- Healy, K., 2006, *Last Best Gifts: Altruism and the Market for Human Blood and Organs*, Chicago: University of Chicago Press.
- 稲月正, 1994, 「ボランティア構造化の要因分析」『季刊社会保障研究』29(4): 334-47.
- 駒村康平, 1997, 「ボランティアと市場, 政府の関係——血液事業を例にして」『季刊社会保障研究』33(2): 191-208.
- 厚生労働省, 2010, 「平成22年度第1回血液事業部会献血推進調査会資料」(2013年3月5日取得, <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000styz.html>)
- 日本赤十字社, 1989, 『血液事業の現状』昭和63年度。
——, 1993, 『血液事業の現状』平成4年度。
——, 2003, 『血液事業の現状』平成14年度。
——, 2010, 『愛のかたち献血』平成22年2月発行第15版。
——, 2011, 『血液事業の現状』平成22年度。
——, 2014, 『血液事業の現状』平成25年度。
- Piliavin, J.A. and Callero, P.L., 1991, *Giving Blood: The Development of an Altruistic Identity*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- 総務省統計局, 2015, 「人口推計(表番号1: 年齢(各歳), 男女別人口及び人口性比—総人口, 日本人人口, 平成25年10月1日現在)」(2015年7月25日取得, <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001118081>).
- 鈴木広, 1987, 「ヴォランティア的行為における“K”パターンについて——福祉社会学的例解の素描」『哲

- 学年報』九州大学文学部, 46:13-32.
- 高野和良, 1996, 「ボランティア活動の構造——担い手とクライアントの実証分析」社会保障研究所編, 『社会福祉における市民参加』東京大学出版会, 103-27.
- Taniguchi, H., 2010, “Who Are Volunteers in Japan?” *NonProfit and Voluntary Sector Quarter*, 39(1): 161-79.
- Titmuss, R., 1973, *The Gift Relationship: From Human Blood to Social Policy*, Harmondsworth: Penguin.
- 吉武由彩, 2013, 「若年層における献血の一断面——福祉的行為の生成過程をもとに」『現代の社会病理』28:117-26.
- , 2014a, 「非対面のボランティア的行為と想像力の問題——多回数献血者への聞き取り調査の結果から」『西日本社会学会年報』12:21-35.
- , 2014b, 「調査結果から——山口県における寄附の実態」『2013年度 福祉に関する県民意識調査報告書』社会福祉法人山口県社会福祉協議会, 48-57.